

「社会保障教育」小考

キャリア教育への導入について

松 本 幸 一

1. はじめに

年金にかかわる社会保障教育は、旧社会保険庁が1991年11月に旧文部省へ要望を出したことが契機となり、全国の中学・高校において2009年末までその推進がなされていた¹。年金教育が開始された経緯は、1991年4月から20歳以上の学生を含む若者が、国民年金の被保険者に強制適用されることからであった。都村（2006）は、旧社会保険庁が当時すすめていた年金教育を、政策的におこなわれた社会保障教育として、一定の範囲で内容面全般を評価していた。しかしながら、課題がいくつか山積していることも同時に指摘していた²。一つ目としては、学校カリキュラムへ教育内容を確実に盛り込むこと、教科書への記述の充実を求めていることであった。二つ目としては、中学生や高校生を中心とした年金教育に限定せず、小学生や大学生以上への拡充を求めていることであった³。結果的には、2009年12月に同庁の廃止にともない、年金セミナーそのものも立ち消えすることとなった⁴。

「事業仕分け」の対象となった理由とは、広報・教育の必要は認められるものの、場当たりの活動に予算を割けないということであった⁵。また、都道府県別における年金セミナー実施状況の格差が顕著に認められ、その解消に取り組んだ報告や研究を確認することはできなかった⁶。2010年には日本年金機構へ事業が引き継がれ、厚生労働省「社会保障教育の教育推進に関する検討会」

(以後「検討会」と記す)が設置されたのだが、それら事業の中身や運用方法の活発な検証を確認することができなかった⁷。そこで本稿では、2011年10月より開始された「検討会」の議事録を読み解き、どのようなプロセスを経て「社会保障教育授業展開例」ができあがったのか確認をしていく。

国民年金の納付率は、制度変更などの諸要因を外して結果だけをみると、1991年納付率85.7%から2011年の58.6%と20年間で27.1%の減少となった⁸。最も納付率が低い世代が25歳から29歳の年齢区分の青年期層であり、最も納付率が高い世代は55歳から59歳の中年期層であった。この数字だけをみると、年金教育を受けた若い世代が、加入行動を起こさなかったとも解釈される。青年層の世代区分においても、特に高等教育機関を修了した後数年の世代に、低加入率が集中している様子が分かる。厚生労働省内では有期ではあるが、若年層対象の社会保障教育の一環として年金教育に関するワーキングが行われており、教育対象として中等教育機関への導入検討を主としていた⁹。日本年金機構ではなく厚生労働省が中心となり、「検討会」委員が方向性を決め委託民間団体数社が実務作業を行い、モデルケースを作り上げ教材案の立案を進めていた。そこで本稿では、「検討会」取り上げた課題や内容を調べ、その上でキャリア教育への「社会保障教育」導入可能性について考察する。この点については、佐々木(2012)の指摘を参照しながら若干の意見を述べていきたい¹⁰。

2. 社会保障教育推進

2.1. 国民年金納付状況

国民年金未納付で注目される対象は、第1号被保険者のなかの未納付者に属している、いわゆる「会社員」「公務員」「主婦」等ではない「自営業」「学生」等のグループを主に指している。高等教育機関等を修了した新社会人の多くは、おそらく第2号被保険者に属することとなり、基礎年金部分に当たる国民年金は形式上納付していることになる¹¹。年金教育を受けていなくとも、法人や公

益団体などの組織へ所属する限りにおいて、それら組織が納付に関する事務を行ってくれるのである。2013年度末の第2号被保険者は、公的年金加入者全体からみると約6割の人数を占めており、それら約4000万人が未納付となることは考えられない¹²。つまり、未納付者は第1号被保険者のなかでみられ、特に20歳代若年層の間で最も高い割合を占め続けてきた(図表1)。

図表1 第1号被保険者納付率(年齢階級別)

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
2005(平成17)年	57.8	55.5	57.9	60.1	65.2	70.4	73.6	80.5
2006(平成18)年	56.2	54.2	57.6	60.1	63.6	69.2	72.5	79.3
2007(平成19)年	53.2	51.5	55.8	58.9	61.1	66.7	70.1	76.9
2008(平成20)年	51.4	49.4	53.9	57.8	59.3	64.6	68.3	75.1
2009(平成21)年	49	47.1	51.7	56.5	57.7	62.3	66.6	73.3
2010(平成22)年	49.2	46.6	50.9	56.3	57.6	61	66	72
2011(平成23)年	50.1	46.1	49.6	55.6	57.1	59.4	65.2	71.8
2012(平成24)年	51.3	46.8	49.4	55.7	57.8	59.1	65.2	72.2
2013(平成25)年	56.3	49.9	51.2	57.1	59.7	59.9	66.2	73.1
2014(平成26)年	59.2	53	54	59.3	62.2	61.4	67.4	74.6

(注1)資料出所：厚生労働省「国民年金の加入・保険料納付状況」をもとに筆者がまとめた。なお、西暦(和暦)のかたちで併記してある。

(注2)納付率とは、納付月数÷納付対象月数×100で計算した値を示している。納付対象月数とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数(法定免除月数、申請全学免除月数、学生納付特例月数及び若年者納付猶予月数を含まない)であり、納付月数はそのうち当該年度中(翌年度4月末まで)に実際に納付された月数である。

図表1の注2にもある通り、「学生納付特例月数」及び「若年者納付猶予月数」を含まない月数で計算しているため、免除者を加味した場合には20～29歳の実質納付率は下がることになる。旧社会保険庁が主導していた年金セミナーを、少なくとも図表1にある2010年度以降の世代が受講していた可能性が考えられるが、その効果が出ているかどうかはここでは確認できない。むしろ、30歳代～50歳代に上がるにつれて納付率が上昇することから、年金受給資格年齢に近づくほど「自覚」し、納付条件を満たす行動に出ているともみられる(図表2)。

図表2 国民年金納付・免除状況

	納付月数 割合(%)	免除者 割合(%)	法定免除 (万人)	申請全学 免除(万人)	一部免除 (万人)	学生納付 特例(万人)	若年納付 猶予(万人)
1996(平成8)年	82.9	17.6	87	248			
1997(平成9)年	79.6	18.6	87	271			
1998(平成10)年	76.6	19.9	90	310			
1999(平成11)年	74.5	21.2	93	350			
2000(平成12)年	73	23.7	96	274		135	
2001(平成13)年	70.9	24	99	277		148	
2002(平成14)年	62.8	19.7	103	144	34	154	
2003(平成15)年	63.4	21.6	106	165	38	168	
2004(平成16)年	63.6	22.9	109	176	41	173	
2005(平成17)年	67.1	27.4	113	216	53	176	34
2006(平成18)年	66.3	28	114	207	56	170	37
2007(平成19)年	63.9	28.5	113	202	54	166	37
2008(平成20)年	62.1	29.1	114	204	52	165	37
2009(平成21)年	60	29.8	120	215	47	163	37
2010(平成22)年	59.3	31.3	126	221	44	166	38
2011(平成23)年	58.6	32.9	131	230	46	169	39
2012(平成24)年	59	34.6	134	239	48	172	42
2013(平成25)年	60.9	34.1	134	249	59	176	46
2014(平成26)年	63.1	35.1	134	245	61	178	44

(注1)資料出所：厚生労働省「国民年金の加入・保険料納付状況」をもとに筆者がまとめた。なお、西暦(和暦)のかたちで併記してある。

(注2)学生納付特例制度は2000(平成12)年から開始されたが、国民年金の強制加入がはじまった1991(平成3)年から約10年間は、学生免除期間の措置がとられていた。いわゆる「カラ期間」ではない全額免除の扱いであった¹³⁾。

年金教育の本来の趣旨とは、若年層にとって年金給付が40年近く将来になることに對して、公的年金の経済価値を適正に理解するものであった。そして、毎年度下がっていく国民年金納付率に對して、適切な対処となる啓蒙活動をおこなうことでもあった。1991年4月からはじまった国民年金強制加入は、収入の見込みが少ない学生等に對して免除制度で対応し、2000年4月からは学生納付特例制度へと変遷をしている。したがって、20～24歳の国民年金納付

率に比べて25～29歳のそれが低いのは、免除制度の仕組みにより母集団から対象者が除外されていたともいえる。新卒一括採用の日本において、厚生年金や共済年金に加入していない若年層は、選択肢として残る国民年金への加入となる。処遇が不安定な非正規雇用に就いている場合に、25～29歳の年齢層では収入面も不安定となり、国民年金への加入率が下がる現象は予測し得ることである。

第26回社会保障審議会日本年金機構評価部会において、若年者納付猶予制度が2016年7月より対象者を50歳未満に拡大することから、年金保険料の納付率向上方策が通常国会に提出されている¹⁴。それらの内容は、納付猶予制度対象者の拡大や保険料滞納の係る遅延金利率の軽減など、納付者の負担を軽減するものが主であった。免除者を増加させることは、納付率を計算する上での母数を除することでもあり、表見上の納付率をあげるだけで実質納付率をあげることはならない。これは抜本的な納付率改善にあたらないとみられるが、第2号被保険者から第1号被保険者への移行者増や、各免除者の遡増なども鑑みれば自然な選択ともいえる¹⁵。雇用の改善がなければ、年金教育の制度整備などは現実的施策とは言えないであろう。つまり、就業支援の仕組みを含んだキャリア教育のなかに年金教育を導入することは、親和性があり効果的ではなかろうかと考えられる。都村(2006)は年金教育の範囲の拡大を提言しており、そのなかで「同世代」「世代間」をつなぐ力の強化になり得ると記しているが、向こう25年間で約2000万人弱人口が減るなかで重要な課題を予見していたともいえる¹⁶。

2.2. 「検討会」議事録

旧社会保険庁の「学校における年金教育の推進」意義・目的は、「年金に対する意識が低くなりがちな若年層を中心に国民各層の幅広い理解を得ること」が掲げられており、将来に向けての制度の安定的な運営を図ることが盛り込まれていた。2011年第1回「検討会」の冒頭では、社会保障担当政策統括官が

旧社会保険庁とは異なる目的を述べていた。次に当時の香取政策統括官が、はじめに述べた挨拶から、「その内容」が分かる議事録の一部を引用してみる。

最初に、この検討会、後ほどまた事務局より趣旨等をご説明しますが、簡単にお話をしておきたいと思います。もともと、この社会保障教育に関する教育についての検討会をやるという議論になりました背景ですが、ご案内のように、今、社会保障・税の一体改革の議論が政府・与党で進んでおります。今度の一体改革の中では、制度の見直しということとあわせて、負担の問題を正面から議論するわけですが、そういった中で、社会保障制度についての国民の理解あるいは協力というものを得ていかなければいけないということで、そういうものをきちんと考えていかなければならないということがあります。(～中略～) 今回の一体改革の背景になっていまず、自民党時代以来のさまざまな報告書の中でも、社会保障教育あるいは社会保障を支える理念・哲学についての国民的合意をどう考えるかということが非常に強く指摘されておりまして、そこから少し議論しないといけないのではないか。その意味で言いますと、行政の役割とか国の機能・役割といったことから、身近な地域社会の中での一人ひとりの役割、助け合い、連帯というものを日常的にどのように子どもたちに考えてもらうかといった幅広い議論を、できればお願いしたいということでございます。従いまして、一応検討会ということになっていますけれども、特段、ゴールと言いますか、こういったシナリオでこういった方向性を出していただきたいということではむしろなくて、もっと幅広い議論をいろいろな立場から自由にやっていただいて、それを私どもなりに受け止めていきたいと思っていますところであります。(2011年10月11日、第1回社会保障の教育推進に関する検討会議事録より。傍点は筆者が加えた)

ここで数回登場する一体改革とは、社会保障と税の一体改革のことを示して

おり、急速な少子高齢化が進むなかでの財源確保・財政健全化の施策をいっている。消費税率を2017年4月より10%へあげるとともに、増収分の財源は全額社会保障へ配分するという計画を織り込んだものである。社会保障のなかでも年金に関する予算が0.6兆円程度見込まれており、受給資格期間を25年から10年へ短縮するなど新制度の充実も睨んでいる¹⁷。これは年金未納付率を減減するため、教育の仕組みを検討するというものではない。むしろ、一体改革を円滑にすすめるために、年金制度の理解を図るための初中等教育教材化案へとつながった。これらは、議事録にある「役割、助け合い、連帯」などの文脈をみれば、ある程度合点がいくものだろう。

旧社会保険庁では、年金教育の介入主体は年金広報専門員からの講義と、年金セミナーを受講した学校教員からであった¹⁸（図表3）。ところが、「検討会」で議論された学校教材や指導法の企画実践は、日本年金機構ではなく委託民間団体等が介入主体となり推進していた¹⁹。委託民間団体等とは具体的に、株式会社東京リーガルマインド、株式会社放送映画製作所、全国社会保険労務士会連合会、株式会社政策研究所である。これらの委託民間団体等は、2013年第8回「検討会」において、まとめられた教材資料や教材動画などの説明をおこなっている。

図表3 年金教育の実施状況等（平成14年度～平成16年度）

	平成14年度実績		平成15年度実績		平成16年度実績	
	学校数	割合(%)	学校数	割合(%)	学校数	割合(%)
全国の中学・高校の学校数	16,631	100	16,584	100	16,531	100
教員を対象としたセミナー	5,929	35.7	7,464	45	9,189	55.6
生徒を対象とした年金セミナー	3,017	18.1	3,170	19.1	3,616	21.9
同（年金広報専門員担当）	760	4.6	1,263	7.6	1,578	9.6
同（学校教員担当）	2,257	13.6	1,907	11.5	2,038	12.3

（注）資料出所：厚生労働省 HP の旧厚生省資料「学校における年金教育の推進について、資料1-3」を参照している。年号は和暦で表示してある。

もちろん第1回「検討会」のなかで、厚生労働省政策企画官側より「何を、

どう学ぶか」という観点から、会の方向性を定めるための「たたき台」は準備されていた。つまり、第2回「検討会」から第3回「検討会」までが「たたき台」議論で、第4回「検討会」から第5回「検討会」にかけ教材の原案をつくるというシナリオであった。そして、教科書の例としてスウェーデンの中学校教科書コピーを事務局が委員へ配布されていた（図表4）。

図表4 「あなた自身の社会」スウェーデンの中学教科書

第1章	法律と権利	第4章	コミュニケーション
1	私たちの法律	1	やってみることが大事だ
2	犯罪	2	さまざまなコミュニケーション
3	警察	3	コミュニケーションの組織
4	裁判所	4	コミュニケーションの任務
5	無益な暴力	5	コミュニケーションが立てたある計画
6	犯罪者更生施設	6	コミュニケーションの予算
第2章	あなたと他の人々	7	コミュニケーションにおける民主主義
1	グループ	8	教会コミュニケーション
2	何者かでありたい	9	ランスタング
3	役割と役割間の葛藤	第5章	私たちの社会保障
4	私たちには、自分で思っているより能力がある	1	スウェーデンの子どもたち
5	女の子と男の子	2	児童福祉
6	若者とアルコール	3	家族での生活
7	若者と麻薬	4	離婚
8	建設的な生き方がある	5	病気になったら
9	さまざまなフォーレーニング(団体・クラブ)	6	たくさんの障害者がいる
第3章	あなた自身の経済	7	仕事を失う人もいる
1	家族の経済	8	特別な援助が必要なこともある
2	物を買う	9	老人になる
3	消費者情報	10	社会的安全のネット
4	クレジットで物を買う		
5	広告は購買意欲をさそう		

（注）資料出所：川上邦夫『あなた自身の社会 スウェーデンの中学教科書』新評論、1997年の目次を参照している。議事録のなかの当該資料説明が、新評論の内容とほぼ一致していることから、この文献を「検討会」で閲覧したと推定される（著作権の関係で回収資料となっていた）。

「あなた自身の社会」は第1章から第5章までの構成になっており、社会保

障の部分は最後の第5章全てを用いて説明している。「第5章 9. 老人になる」では、老人になるとどのような生活が待ち受けているのか、本文中の課題を用いて生徒同士が議論できる工夫が凝らされている。年金の制度的な説明はあるが若干数行程度でしかなく、むしろ老人になってどのような生活を送るかイメージできる文章や写真とともに、生徒自身が年金生活者になったときの年金制度を考えさせるよう構成されている。つまり、年金制度固有の仕組みや法律を覚えることよりも、生活者の視点から年金制度のありかたを考えさせているのである。

3. 「検討会」特徴

3.1. 教材公開まで

第4回「検討会」の終盤で、社会保障担当政策統括官が「第1回のときにも申し上げたかと思うのですが、私どもの心積もりというか目指すところは」と、本音の部分がより明らかとなる文脈が登場する。それは、社会保障教育が学習指導要領に記載されることや、教科書に盛り込むことが必要だと踏み込んだ説明をしている。そして、教科書の科目は「公民」「政治経済」「生活科」のどれでも構わなく、小学校・中学校・高校それぞれで体系的に組み立てることを狙っていると述べている。旧社会保険庁では、年金に対する意識が低くなりがちな若年層への啓蒙活動として、年金教育の推進をすすめる制度の安定化を図ることを意義・目的に掲げていた。ところが2012年での社会保障担当政策統括官レベルの意識には、年金制度に対する不信感や誤解を払しょくすることや、制度そのものを総合的に理解させる意欲があふれていた²⁰。第5回「検討会」では、第1回から第4回「検討会」を経たうえで具体的な教材案などが登場することになり、そこでは教材案や講義案も加わった実像が明らかになる。特に第2回と第3回の委員ヒアリングが、それら教材など内容を方向付けており、この「検討会」の本質を説明する重要な会合でもあった。

第1回「検討会」が2011年10月にはじまり、最終にあたる第9回「検討会」が2014年6月に至っているので、約3年間にわたる期間での議論や作業が行われていた。委員の構成は、社会保障分野の専門家をはじめ、様々な識者が顔をそろえることになった（図表5）。この構成メンバーの特徴の一つに、座長の権丈善一と細野真宏がとても近い考え方をもち、二人とも全回出席のうえ事務官に影響を与える発言をしていることであった。権丈善一は、慶應義塾大学商学部教授であり、社会保障制度改革に関する分野を得意としている。細野真宏は分かりやすい経済書を多数執筆しており、「消えた年金問題」のあと2008年に首相直轄「社会保障国民会議」委員に就任している²¹。細野は「社会保障国民会議」で、年金未納は年金制度自体を破たんさせるという誤った情報を指摘しており、後の2012年2月27日衆議院予算委員会参考人質疑では、学校教科書にすら誤った情報が記載されていると述べている²²。これら細野の言説を

図表5 「検討会」参加の委員名など（敬称、所属は省略）²⁴

委員名	分 野	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
権丈善一	社会保障									
細野真宏	社会保障									
梶ヶ谷穂	学校教育									
宮台真司	社会学									
増田ユリア	学校教育									欠
前田昭博	社労士									寺田晃
大杉昭英	教科教育			欠				欠	栗原久	欠
宮本太郎	社会保障	欠		欠		欠			欠	欠
広井良典	公共政策		欠		欠	欠	欠	欠	欠	欠

（注1）第1回「検討会」は2011（平成23）年10月11日、第2回「検討会」は2011（平成23）年12月26日、第3回「検討会」は2012（平成24）年2月22日、第4回「検討会」は2012（平成24）年3月23日、第5回「検討会」は2012（平成24）年8月24日、第6回「検討会」は2012（平成24）年11月21日、第7回「検討会」は2013（平成25）年4月25日、第8回「検討会」は2013（平成25）年9月12日、そして第9回「検討会」は2014（平成26）年6月23日に、各2時間程度の時間を割いて行われている。年号は、西暦（和暦）のかたちで併記してある。

（注2）図表の氏名や出欠（出席：○、欠席：欠）は、厚生労働省 HP にある「検討会」議事録より筆者が作成した。栗原久や寺田晃は前任者の都合により途中より交代し参加している。図表氏名の左に ○がある権丈善一は、第1回から第9回「検討会」を通して座長を務めている。

早くから注目していた権丈は、すでに『月刊現代』講談社(2008年11月号)へ、(年金)未納増加で破たんのウソと題する投稿内へ細野の説明を援用かつ披露している²³。この頃から既に、権丈と細野は年金未納問題の本質的な課題とは、学校教科書を含むミスリードした情報を、是正する方向へと同調するとともに傾いていった。

第3回「検討会」において、教材作成など実務に向けた大筋を決める段階で、細野と権丈の発言に多くの時間が割かれていた。このなかで、細野の意見に反するコメントを出した宮台真司に対しては、座長である権丈は何の評価コメントも回答していない²⁵。「検討会」の方向性を後押しする権丈と、教材化や Web 公開化というメディア形成を意識する細野が、大きくかじ取りをしてはじめていることが、「検討会」の次の細野の発言で読み取ることができる。

この場でとにかく共有したい大きな話としては、前回の「天動説」「地動説」という話が象徴的なですけれども、一見すると本当に「もっともらしい」んですね。そこが社会保障全般に関して言える話なのですが、特に年金は厄介なところなんです。例えば「未納が増えると年金が破たんする」といった理論などは、本当に美しいほどよく出来た「ひっかけ問題」です。(～中略～)ちょっと話を大きくしてしまったんですけれども、「未納が増えると年金が破たんする」という話が意味する根源は、結局、そのぐらい根深くて深刻な話なんだということです。だから、できれば、この場で、一応高校生とか若い子たちを対象にしているところはあると思うんですけれども、社会保障の教育推進というものは、別に子どもだけの問題ではないわけですね。先ほどの朝日新聞の記事で彦根東高校の子どもたちが言っているように、そもそも大人が間違えていたら、そこをまず正さないといけないわけです。そして、大人の誤解というのはどこから出てくるのかといったら、実際に報道しているメディアやキャスターの人たち

の誤解が大きな発信源となっています。そこで、明らかな間違いを平然と報道してしまっているディレクターなどを必要に応じて来ていただいて、ヒアリングと議論をこの公開された場でするようにして、この教育推進の場で何とか最低限の仕組みを正しく知っていただくような努力はできないものかなと思いますが、いかがでしょうか。(2012年2月22日 第3回「検討会」議事録より。筆者が議事録にある漢字を、数か所ひらがなに置き換えた場所がある)

3 2 . 課題

都村(2006)が指摘していた年金教育の課題に対し、「検討会」で教科書への記述を充実させるまでには至っていないが、随時ダウンロードや再生ができるコンテンツを、厚生労働省 HP へ盛り込んでおり一定の前進は確認できる。しかしその過程でも難題が山積しており、特に問題となったことは「誰が」「どのように」指導をすすめるかであった。これは佐々木(2012)にある「v 担当者」とは異なる見解が、第5回「検討会」の場で教材を学校教員と運用した実践者より報告されている。まず指導者については、日本年金機構職員が主体者となり得る構図は、「検討会」が終わる第9回まで議論に出なかった。旧社会保険庁の後継機関(つまり日本年金機構)を介さない、全く新しい取り組みをすすめたい思惑もあったのであろう。生徒へ指導するにあたり、中学高校教員からのヒアリングで分かったことは、ワークシートを活用する課題解決型授業の実践が望ましいということであった。当然ながら座学だけではなく、介護福祉施設へ生徒が行く体験学習を入れ、高齢者の生活を知ることから社会保障への理解へと深めることも盛り込まれた。生徒の理解を深める工夫は、イラストやクイズを駆使した教材にも見て取れ、「高校生が知っておくべき将来の話①」から「高校生が知っておくべき将来の話⑩」までは、細野の意見そのものが反映されている²⁶。

学校教育のなかで、最も多く出る意見として「時間がない」という、悩まし

い問題も避けて通ることができなかった。さらに、教諭のなかには「イメージが湧かない」「キャリア教育とどう違うのか」など率直な意見があり、教諭経験の「検討会」参加委員からもこれらが問題視されていた。この点に関しては、委託民間団体の一つである株式会社放送映画製作所が、識者のアドバイスの元でイメージ化できる映像を制作している²⁷。佐々木(2012)第13図にある「年金教育の一番望ましい担当者」で支持された「マスメディア」は、局独自のテレビ番組特集や新聞記事解説から、識者による編集された映像へと形態を移すことで、一定の効果を期待できるものとなった。教材やワークシートなど、出そろったコンテンツは厚生労働省 HP で、いつでもダウンロードや動画再生ができるようになっている。しかし本質的な課題は、誰が旗振りをしてこのコンテンツを運用するのか、また将来の新課程中学高等学校教科書に掲載され得るのかということである。大学入試改革が予定されているなかで、仮に課題解決型の学習が社会保障教育にも通じるのであるならば、高大接続からキャリア教育へと教育機関の連携も考えられるであろう。

4 . 高大接続とキャリア教育

「検討会」のなかでキャリア教育という言葉が数回登場するが、学校で指導をする教諭から社会保障教育とキャリア教育が同じではないか、いわゆる思い違いから出てきた言葉でもあった。日本の全教育機関のキャリア教育は、厚生労働省や文部科学省をはじめ、主務官庁によってその定義は完全に統一されているものではない。高等教育機関においては、2011年施行「大学設置基準第42条の2」新設により、大学設置許可審査の認定事項として既に制度化されてきた。各大学のシラバスで主要な内容は、大学から社会への接続にあたる就業支援が共通事項になっており、生活設計の視点を取り入れたキャリア教育は少ないといえる。大学・短大・専門学校を含む高等教育機関は、すでに2014年には進学率が70%を超えており、制度的にキャリア教育へ社会保障教育を

組み込むことも含め、新しいカリキュラム等の仕組みづくりの検討する余地がある。高橋・片岡（2004）によると、アメリカの高校生を対象とした副読本“Succeeding in the world of work”では、社会保障教育の項目が盛り込まれ実際に指導されていることを指摘している（図表6）³⁸。スウェーデンの中学教科書ほど、高齢者という固有のテーマでは扱われていないが、自分自身の経済活動に影響を与えることに対して、解決する方法を学ぶ構成になっている。経済的な責任を果たすことが、将来の安定した経済活動を可能にすることを示したものである。

図表6 “Succeeding in the world of work” アメリカの高校副読本

<自己評価>	<専門的能力の育成>
1. あなたと仕事の世界	13. 職場での人間関係
2. 自分を知る	14. チームワークとリーダーシップ
<職業研究>	15. 専門的なコミュニケーションスキル
3. 職業について調べる	16. 仕事での思考能力
4. 起業家	17. 職場での必要な技術
5. キャリアプランを考える	18. 時間と情報管理
仕事をみつける	<ライフ・スキル>
6. 仕事をみつけ申し込む	19. 経済と消費者
7. 面接	20. お金の管理
<実際の職場で>	21. 預金とクレジット
8. 仕事を始める	22. 保険について
9. 職場の倫理	23. 税金と社会保障
10. 積極的な態度	<生涯にわたって>
11. 職場の健康と安全	24. 変化を受け入れる
12. 職場での法的問題	25. 仕事生活と家庭生活の両立

（注）高橋恵子・片岡郁子「生活設計の視点を取り入れたキャリア教育の提案」『新潟大学教育人間科学部紀要、人文・社会科学編』7(2)、2005年、p198表1を参照するとともに、筆者が原著を確認して単元表を作成した。

高橋・片岡（2004）は、急激に変化する社会において教育現場で何を教えるべきか、その教育プログラムを随時再検討する作業を継続する必要性を指摘している。大学等の高等教育機関卒業後は、人生設計を考える期間として標準

的に60年近くの人生があり、その範囲を包括する教育プログラムは現代的ニーズにマッチしている。それは2004年日本経済団体連合会(以後「経団連」と記す)が発表した、「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言」のなかで「生きる力」をキャリア教育に求めており、2016年経団連発表「今後の教育改革に関する基本的考え方 - 第3期教育振興基本計画の策定に向けて - 」にも受け継がれている。単なるアドホック的な施策展開ではなく、体系的かつ実効的な教育プログラムは「検討会」で議論されたことにも通じており、キャリア教育プログラムにも社会保障教育を導入できる可能性を示唆しているといえる。近接分野でもある金融経済教育セミナーなどは、すでに各金融機関がCSR推進事業として高校「家庭科」「公民科」で実績を積みつつ、高等教育機関で特に「キャリア教育」への展開をすすめている²⁹。これら専門機関と連携しつつ、ライフプランのなかにある社会保障という位置づけは、非常に親和性をともなったプログラムとなるであろう。

5. おわりに

「高齢期における社会保障に関する意識調査報告書」によると、老後の生活で思い浮かべることの第1位は「年金を受給」することであった³⁰。年齢階層別に分けて「老後において最も不安に感じるもの」をみると、29歳以下で「生活費」が46.7%と不安と感じるなかで最も高く、30～39歳で「生活費」が56.0%と不安事項のなかで最も高い。逆に高齢になればなるほど、「生活費」に対する不安感は減少している。高齢者ほど健康面への不安が増大するため、相対的に生活費への不安感の指数は減っていく可能性もある。しかしながら、まだ年金で生活することを実感できていない若年層が、不安感を抱くことは情報による不安感の増長が背景にあることは否めない。その一端を説明している資料がある。「年齢階級別にみた老後生活と社会保障の関係について」では、29歳以下の「社会保障にあまり期待しない」が25.7%で、他の世代区分と大幅に乖

離しているのである³¹。期待しない背景は、正しい社会福祉政策そのものを理解できていない可能性がある。その根拠の一つとなる指標が、「高齢者と現役世代の負担率の考え方」にみられ、「わからない」と回答している比率が3割程度しめているからだ³²。ここから見てくることは、何をどう考えていくか見当がつかないという、社会保障教育の機能不全を反映している数値ではなかろうか。世代間の連携という前提で、社会保障をはじめとする福祉政策が機能するのであれば、発達の段階に応じた体系的なキャリア教育は有効である。

キャリアを積み上げていくプロセスにおいて、途中でライフプランを変更せざるを得ない場合が現在では多々あるはずであり、雇用・経済・社会の仕組みについて体系的に理解する教育の仕組作りは重要課題である。キャリアを積み上げていくことは、雇用の理解だけではなく納税や社会保障も含む、社会人としての権利や義務を理解することでもある。キャリア教育は21世紀に入り、日本における大学生等の就業意識の涵養のために、高等教育機関での導入推進が加速されてきた経緯があった。しかし現在20代の若者が50代になる頃には、日本の人口や年齢構成が現在の状況から大幅に変わることも予想されており、社会環境の変化に対応するキャリア教育プログラム導入が検討されるべきであろう³³。人口推移予測を出している内閣府においても、ホームページ上では今後の高齢化率は上昇を受け現役世代の割合は低下し、2060年には1人の高齢人口に対して1.3人の現役世代という説明をしている。根拠に基づく推計ではあるが、一般市民からみれば単に不安を増長させるだけでもある。各省庁ともに連携をとりながら、正しい見方考え方をもち活力のある社会を構築するため、新しい社会保障教育の枠組みを円滑に教育の現場に落とし込む検討が必要であろう。

脚注・引用文献

¹ 1962年7月1日、厚生省の外局として社会保険庁が設立されたが、同庁は2009年

12月31日に廃止され、特殊法人日本年金機構へ業務が引き継がれている。

² 都村敦子「学校教育における年金教育」『年金と経済』25(1)年金総合研究センター、2006年、pp.4-12.

³ 旧社会保険庁が実施していた年金セミナーは、都道府県によって参加をする中学・高校の数が異なり、教師対象セミナーの参加率もばらつきがあった。大学においては、2006年度以降に社会保険労務士会の協力の下で、年金セミナーを30～40回程度実施している。

⁴ 本稿では、旧社会保険庁で実施された年金教育を「年金セミナー」とよぶことにする。

⁵ 2010年度予算編成のために、民主党政権が導入した行政刷新会議（いわゆる「事業仕分け」）をここでは示している。

⁶ 例えば、2004年度の都道府県別年金教育実施状況は、教師対象セミナーが島根・高知では1%であり、滋賀・香川は250%以上の実施率であった。この差異は、年金セミナーの仕組みからくる格差ではなく、受け入れ側（学校、教諭など）の温度差からくるものであった。

⁷ 第1回「社会保障の教育推進に関する検討会」は、8名の委員に加えて文部科学省初等中等教育局教育課程課長も出席しており、厚生労働省との事実上の2省合同検討会でもあった。

⁸ 納付率とは、厚生労働省が発表している「納付月数」÷「納付対象月数」×100で計算した値をここでも扱う。これらの月数には「全額免除月数」「学生納付特例月数」「若年者納付猶予月数」は含まれていない。

⁹ 社会保障教育の教育推進に関する検討会では、社会保障教育を旧社会保険庁時代のように学校へ広く浸透させる数値目標は掲げておらず、次世代に向けたモデルとなる授業構成案や教科書案を作成するワーキングであった。

¹⁰ 佐々木一郎「年金教育ニーズの分析」『同志社商学』64(1-2)、2012年、pp.63-75.

¹¹ 厚生年金保険の適用を受けている事業所に勤務する者であれば、自動的に国民年金にも加入している。つまり、大方の会社員や公務員などは、国民年金を事業所等を通じて国民年金を納付していることになる（ただし、65歳以上で老齢年金を受ける人を除く）。

¹² 厚生労働省の資料によると、2013年度末の公的年金加入者全数は6,727万人で、第1号被保険者が1,805万人・第2号被保険者が3,967万人・第3号被保険者が945万人であった。そのうち未納者と未加入者を合わせた数は268万人で、公的年金加入者全体に占める割合（未納付率）は約4%になる。しかし、免除者や学特猶予者の合計606万人は実質「未納付」状態なので、第1号被保険者の（層に限った）1,805

万人では、保険料を納付している者は約半数に過ぎない。

¹³ 合算対象期間として年金を受給できるよう、年金額には反映されないが受給資格期間としてみなすことができる期間に算入されていた。

¹⁴ 「政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案」が、2014年2月に配布資料として通常国会に提出されている。

¹⁵ 第2号と第3号被保険者から第1号被保険者への移行は、過去10年間毎年約400万人弱の人数で推移しており、毎年約100万人に及ぶ20歳到達者に比べ約4倍の人数を数えることができる（厚生労働省 HP 統計資料調べ）。

¹⁶ 内閣府「2015年版高齢社会白書」より筆者が概算推計した。

¹⁷ 2016年4月19日時点で、政府広告オンライン上にある社会保障と税の一体改革パンフレット（PDF）を参照した。

¹⁸ 2004（平成16）年度の年金教育実施状況によると、全都道府県を人数にして160名の年金広報専門員が、教師対象・生徒対象セミナーへ出張している。年金広報専門員は、旧社会保険庁OBと学校教員OBから組成されていた。

¹⁹ ここでいう介入主体とは、学校教育の現場で直接教諭や生徒に接し活動していた主体という意味で示している。

²⁰ 厚生労働省の組織には、大臣官房と11の局長や政策統括官が横並びで配置されており、社会保障担当政策統括官ポストは1名だけである。社会保障担当参事官がその次に位置するポストで、2011年当時同席の武田俊彦社会保障担当参事官は、後に社会保障担当政策統括官に昇任している。これらのメンバーが「検討会」に加わっていることが、社会保障の教育推進に向ける意欲（権限）が高かったことがわかる。

²¹ 「消えた年金問題」とは、（2007年2月以降）国会の社会保険庁改革関連法案の審議中に社会保険庁のオンライン化したデータ（コンピュータ入力した年金記録）にミスや不備が多いこと等が明らかになり、国会やマスコミにおいて社会保険庁の年金記録のずさんな管理が指摘され、国民から批判されたことである。

²² 2012年2月27日衆議院予算委員会参考人質疑は、次に示すURLから動画を見ることができる。細野真宏参考人質疑は、動画再生43分頃から最後まで約20分間にわたり、誤った年金問題の課題について指摘している。（2016年4月25日現在の参照先URLは、<https://www.youtube.com/watch?v=jLaHjyNU16Y>）

²³ 投稿記事については、細野真宏『「未納が増えると年金が破たんする」って誰が言った？』扶桑社新書、2009年、pp.130-133.にも紹介されている。

²⁴ 「検討会」初期委員の（開催期間中における）主な所属は、権丈善一が慶應義塾大学商学部教授、細野真宏は㈱アーク・プロモーション代表、梶ヶ谷穰は神奈川県立海老名高等学校教諭、宮台真司は首都大学東京都市教養学部教授、増田ユリアは教育ジャーナリスト、前田昭博は東京都社会保険労務士会会長、大杉昭英は岐阜大

学教育学部教授、中央大学法学部教授、広井良典は千葉大学法経学部教授である。委員以外に第2回「検討会」で2名の有識者が加わっているが、藤川大祐が千葉大学教育学部教授、藤原和博が東京学芸大学客員教授である。

²⁵ 宮台真司は、社会学者としての立場から自身の考え方を「検討会」では展開していた。

²⁶ 厚生労働省 HP に、それら PDF ファイルがあり自由にダウンロードできるようになっている。2016年4月29日現在、次の URL で参照が確認できている http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12600000-Seisakutoukatsukan/nennkinn10_1.pdf

²⁷ (識者) 大学教授のアドバイザーとして、帝京大学専門職大学院の湊澤文隆教授(教育課程、社会科教育)と大阪教育大学の野田文子教授(教科教育学、家庭科)を迎えている。

²⁸ 高橋恵子・片岡郁子「生活設計の視点を取り入れたキャリア教育の提案」『新潟大学教育人間科学部紀要、人文・社会科学編』7(2)、2005年、pp.197-207.

²⁹ 日本銀行金融広報委員会による金融教育の定義になかに、(具体的な教育内容)キャリア教育に関する分野(働く意義と職業選択、生きる意欲と活力、社会への感謝と貢献)という記述がある。

³⁰ 2012年厚生労働省「高齢期における社会保障に関する意識調査等報告書」は、厚生労働省政策統括官付政策評価室によりまとめられており、国民生活基礎調査の対象より20歳以上の11,294集計客体数をもとに、「老後のイメージ」「老後の不安」「老後の生活の手段」「老後の生きがい」「老後の生活と社会保障の関係」「今後の社会保障の給付と負担の関係」等の実態がデータ化されている。

³¹ 2012年厚生労働省「高齢期における社会保障に関する意識調査報告書」図23では、調査結果の年齢区分を29歳以下、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70歳以上のコホートに分類している。社会保障にあまり期待しない割合は、先の年齢区分ごとに列挙すると、25.7%、16.7%、12.4%、8.1%、7.4%、9.2%となっている。

³² 2012年厚生労働省「高齢期における社会保障に関する意識調査報告書」図29では、少子高齢化が進行する状況において、社会保障給付における「高齢者の負担増」と「現役世代の負担増」双方ともに約3割の支持率であった。つまり、「わからない」と回答する3割の人々は、決して少数派の意見ではないことがわかる。

³³ 内閣府の推計によると、2050年における日本の人口は9700万人となり、高齢化率(65歳以上人口割合)は全人口の40%弱を占めると試算されている。これは、日本の人口過去1,000年の推移をみても、(急激な増加の後の)急激な減り方といえる。